

# 市町タイムライン基本モデル

(中間案)

平成30年12月

三重県

## 目次

1	基本的な考え方	
(1)	タイムラインとは	p 1
(2)	タイムライン導入の効果	p 1
(3)	市町タイムライン基本モデルとは	p 1
2	タイムラインの策定手順	p 3
	《留意点：適切な避難行動を促進するために》	p 3
	《留意点：他部署や関係機関の参画》	p 5
3	運用上の留意事項	
(1)	発動、レベル移行、解除の判断	p 7
(2)	ゼロ・アワーの設定	p 8
(3)	運用後の振り返り	p 9
4	その他	
(1)	地区タイムラインについて	p 9

## 別紙 市町タイムラインひな型

# 1 基本的な考え方

## (1) タイムラインとは

タイムラインとは、発災前から予測できる風水害に対し、災害対応の事前対策から発災後の対応まで、「いつ、誰が、何をするか」を時系列で整理した手順書（マニュアル）で、被害の最小化へつなげることを目的としています。

三重県における市町タイムラインは、台風による災害を対象とし、市町と県、関係機関が一体となった災害対応を可能とするため、県や関係機関と連携して運用するタイムラインをめざします。

イメージ

目安となる時系列	想定される状況等 (自然災害や気象情報等)	レベル 項目名	行動内容	行動項目	当該項目を完了させるための目標所要時間【分】	〇〇災害対策本部			誰が			関係機関		
						防災担当	広報担当	総務担当	県民	その他職員	自主防災組織			
5日前 ～ 2日前	〇台風の発生  〇台風の接近  〇台風に関する気象情報	タイムライン発動	タイムライン発動	タイムライン発動	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
				タイムライン庁内(連携)会議の開催準備	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
いつ	〇台風の発生  〇台風の接近  〇台風に関する気象情報	タイムライン発動	タイムライン発動	災害発生(気象情報等)の発生(気象情報等)の発生(気象情報等)	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
				防災情報	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
				避難の要、危険箇所からの避難	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
				避難先(避難所)への避難	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
				避難所	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
				市(町)内避難の被害未然防止対策の徹底	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
				関係施設への安全確保の周知依頼	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
				定期・臨時行事の中止・延期に関する連絡	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
				市(町)コミュニティへの情報連絡	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
				県との連携共有	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
関係機関との連携共有	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇				

## (2) タイムライン導入の効果

タイムラインを導入することで以下のような効果が見込まれます。

- ・タイムラインをチェックリストとして活用でき、対策の「抜け・漏れ・落ち」の防止につながります。
- ・タイムライン発動やレベル移行など、各行動主体間で適宜情報共有することで、緊密な連携が図られます。
- ・運用を繰り返すことで、タイムラインの考えが各行動主体に定着します。
- ・各部署の役割が明確となり、災害対応意識の向上につながります。
- ・避難情報の発令の判断にタイムラインの動きやゼロ・アワーを活用できます。

## (3) 市町タイムライン基本モデルとは

市町タイムライン基本モデル(以下「基本モデル」という)は、基本的な考え方やタイムラインの策定手順、運用上の留意事項等と別紙の市町タイムラインひな型からなり、市町におけるタイムライン策定作業の参考となるものです。

このうち、市町タイムラインひな型は、市町が策定するタイムラインの標準的なモデルです。必ずしも行動項目や行動主体、関係機関をひな型のとおり

すべきものではありません。また、市町タイムラインひな型に記載されている関係機関について実際に記載する際は、各関係機関との検討や調整が必要です。

なお、基本モデルは、台風による人的被害を最小化するため、特に住民の適切な避難行動につなげることに重きを置いています。

市町タイムラインひな型の基本的な考え方は以下のとおりです。

①対象とする災害

市町に影響を及ぼす可能性のある台風

②想定される運用時間

概ね台風到達5日前から1日後（原則、市町災害対策本部廃止まで）

③行動主体

市町内で災害対応にあたるすべての部署

④行動項目（何をするか）

台風が市町に接近するまでに行うべき事前対策を中心に抽出し、行動項目として整理しています。

また、あわせて行動項目ごとに誰がどのような役割を担うか「◎」、「○」で示しています。「◎」、「○」の定義は以下のとおりです。

◎⇒主たるセクション、または情報を発信する立場

○⇒関係セクション、または情報を共有する立場

行動項目	関係セクション (行動主体から情報を共有してもらう立場)		主たるセクション (行動項目を実施する主体)		
	防災部局	広報部局	総務部局	自主防災組織	自治会
自主避難者情報の把握、対応	○		◎	○	○
防災情報システムへの避難所・避難者情報の入力	◎			◎	
防災資機材の確保	◎				

関係セクション  
(行動主体から情報を確認される立場)

## 2 タイムラインの策定手順

以下の流れでタイムラインを策定します。

### ①タイムラインの基本事項を決める

〈対象災害〉

- ・台風に伴い、どのような災害に至る現象が発生するかを明確にします。

〈運用時間やレベル移行の基準〉

- ・タイムラインをいつからいつまで運用するか、レベル移行の基準を何にするかを決めます。

〈参画部署や関係機関〉

- ・どの部署や関係機関が行動主体となってタイムライン策定に参画するか決めます。



### ②検討会の開催

- ・タイムライン作成に参画する部署や関係機関を集め、検討会を開催します。
- ・検討会では、タイムラインに記載する行動項目の抽出や、行動時期、行動主体について検討します。(手順③④⑤)



### ③行動項目（何をするか）の抽出

- ・まず、これまでに各行動主体が行ってきた災害対策行動を抽出します。
- ・次に、これまでに行っていないものの、行うべき行動を抽出します。特に台風接近前に、事前対策として行うべき行動を意識して抽出します。
- ・また、「三重県版タイムライン」に市町の行動と記載されている行動項目については、可能な限り市町タイムラインに記載してください。
- ・行動項目は、タイムライン運用時に実施すべきかどうか確認する項目という視点で整理し、いつも実施するものに限らず、幅広く抽出します。(例えば、大きな災害時にしか行動しない項目も加えてください)
- ・人的被害の最小化のため、特に住民の適切な避難行動を促進する行動に留意して抽出します。

#### 《留意点：適切な避難行動を促進するために》

台風による人的被害を最小限に抑えるためには、住民の適切な避難行動を促進することが重要です。そのためには、適切なタイミングでの避難勧告等の発令や住民への情報提供に加え、実際の避難行動への働きかけが必要となります。

タイムラインでは、特に避難行動を促進する働きかけについて、行動項目に記載していく必要があります。

以下には、適切な避難行動を促進する働きかけを記載するにあたり、タイムラインに盛り込む行動項目の例を記載しています。

#### 【適切な避難行動を促進する行動項目（例）】

- ・避難準備・高齢者等避難開始や避難勧告、避難指示（緊急）が発令された地域や土砂災害警戒区域、浸水想定区域等の住民への避難呼びかけを消防団や自主防災組織等に依頼
- ・避難行動要支援者や要配慮者の関係者との連絡調整、移送支援
- ・SNS（ツイッターやLINE等）や登録制メール、ホームページ、CATV等の多様な手段で切迫感をもった避難の呼びかけを実施
- ・要配慮者利用施設に対し、避難確保計画に沿った行動を取るよう連絡

適切な避難行動を促進する行動項目をタイムラインに記載するにあたり、以下のことを事前に検討・整理・実施する必要があります。

#### 【事前に検討・整理・実施すること】

- ・避難行動を促進するための対策
- ・避難行動を支援する主体との役割整理
- ・行動主体、関係部署及び機関と、具体的にどのように働きかけるのか、また、どのような行動が実施可能か協議・検討
- ・必要に応じて行動マニュアルの作成、訓練等での検証等を実施し、実効性を高める
- ・住民の災害に関する認識の醸成（ハザードマップや避難情報、災害リスク等の認識）



#### ④行動時期（いつ）の検討

- ・抽出した行動項目をどの時期（レベル）で実施すべきかを検討します。
- ・複数のレベルで実施する行動項目は、実施するレベルすべてに記載します。
- ・各行動項目の実施開始から完了までに必要な時間を把握し、台風接近までに実施すべき行動項目は、後述する「ゼロ・アワー」までにレベルを決定のうえ、記載します。（例えば、「幼稚園・保育園・学校・保護者に対する注意喚起、休園、休校の検討」の行動項目は、保護者に情報が伝わる時間を見越して設定します。）

### 三重県版タイムラインを運用して

緊急派遣チームの派遣やリエゾン（情報連絡員）受入の調整、ホットラインを活用した関係機関との事前の情報共有、SNSを活用した県民への注意喚起などの事前対策をタイムラインの行動項目として設定し、「見える化」することで、県災害対策本部設置前から「抜け・漏れ・落ち」なく、早期に事前対策を実施することができました。



### ⑤行動主体（誰が）の検討

- ・各行動項目について、どの行動主体が実施するかを検討します。  
（「◎」を付ける行動主体の検討）
- ・各行動項目について、関係する部署や関係機関はどこかを検討します。  
（「○」を付ける行動主体の検討）

#### 《留意点：他部署や関係機関の参画》

##### （１）他部署の参画

市町タイムラインの運用に実効性を持たせるためには、策定にあたり、防災担当部署のみではなく、災害対策にあたるすべての部署が参画することが重要です。また、タイムラインの策定・運用に携わることで、災害対応意識の向上につながります。

##### （２）関係機関の参画

市町タイムラインは、市町が実施すべき行動項目を中心に整理していますが、災害対応は防災関係機関との連携が不可欠です。このため、各行動項目に関係する機関と検討のうえ、タイムラインに関係機関を記載することで、関係機関と連携した対応を実施することができます。

関係機関の追加例	
関係機関	役割（行動項目）
社会福祉協議会	避難行動要支援者の把握、避難支援等
公共交通機関	運休状況の情報共有等を行う（市町によっては船舶関係機関もありうる）
インフラ会社	電気やガス、通信インフラの停止状況、復旧状況等の共有

これらの部署や機関と検討会を通じてタイムラインの検討を進めていくことで、実効性の向上につながります。

### 三重県版タイムラインを運用して

平成30年の台風接近時には、県内で多数の停電が発生したことから、電力会社とホットラインを再構築し、情報共有を徹底し、関係機関が連携して停電対応に取り組みました。三重県版タイムラインには停電対策の行動項目はなく、関係機関として電力会社の記載はありませんでしたが、必要に応じて行動項目や関係機関を追加していくことで、より実効性のあるタイムラインとなります。



### ⑥市町タイムラインの完成



### 3 運用上の留意事項

#### (1) 発動、レベル移行、解除の判断

市町タイムラインでは、台風の接近状況や市町の配備体制に準拠したタイムラインレベルを設定し、各レベルに応じて行動項目を整理する必要があります。

市町タイムラインにおけるレベル移行は、各市町の災害対応の実態や配備体制に合わせるなどして、レベル毎にトリガー（きっかけ）を設定しておき、トリガーとなる情報を基に各市町で移行を決定する必要があります。

また、レベル移行を関係機関に連絡することで、市町の台風に対する警戒度合いを共有でき、関係機関と一体となった災害対応が可能となります。

#### 【レベル移行のトリガー（例）】

- ・ 台風の予想進路  
《台風の5日または72時間進路予想で予報円にかかるため発動》
- ・ 気象庁が発表する気象情報（注意報・警報等）  
《大雨注意報が発表されたためレベル2に移行》
- ・ 市町の配備体制  
《災害対策本部を設置したためレベル3に移行》
- ・ 三重県版タイムラインのレベル  
《三重県版がレベル4に移行したためレベル4に移行》

#### 市町タイムラインひな型におけるタイムラインレベルのイメージ

タイムラインレベル	想定される状況	目安となる時間軸
タイムラインレベル1(発動)	台風の接近	5日前～2日前
↓		
タイムラインレベル2(準備段階)	台風が本土上陸、大雨・洪水注意報など	2日前～1日前
↓		
タイムラインレベル3(早期警戒)	台風が本県接近、大雨・洪水警報など	1日前～当日
↓		
タイムラインレベル4(行動)	台風が本県通過、土砂災害警戒情報など	当日
↓		
タイムラインレベル5(緊急対応)	災害発生（河川氾濫、土砂災害など）、特別警報	当日
↓		
タイムラインレベル0(解除)	警報の解除、避難情報の解除	当日～1日後

※「ゼロ・アワー」は概ねレベル3もしくはレベル4の時期となります。

### 三重県版タイムラインを運用して

三重県版タイムラインの運用では、県庁内すべての部署や全市町、関係機関に対してレベル移行等の連絡を行っています。

メールによる連絡を基本としていますが、全市町や一部の関係機関に対しては、連絡に気付いてもらいやすくするために、受信時に音で知らせる気象情報配信システムにて連絡しています。

今後もより分かりやすく、気付きやすい連絡方法を検討していきます。

## (2) ゼロ・アワーの設定

### ゼロ・アワーとは

市町タイムラインで設定するゼロ・アワーとは“台風上陸や台風接近に影響した大雨や暴風等が想定される時点（災害発生時）”等のことを指し、ゼロ・アワーまでに住民の避難や職員の退避を完了することが望ましい時間です。

台風接近に応じて、現時点からゼロ・アワーに至るまでの時間である「リード・タイム」がどのくらいあるかを把握し、どのタイミングでどのような防災行動を実施しなければならないかを整理したうえ、ゼロ・アワーからさかのぼり早めに行動を開始することで、迅速かつ効率的な防災・減災行動をめざすことができます。

### ゼロ・アワーの設定方法

ゼロ・アワーは、三重県版タイムラインのゼロ・アワーをふまえ、気象情報等も参考にしながら各市町で設定します。

ゼロ・アワーを設定した後も、台風の種類や速度等が予想と異なる場合には、適宜修正することも必要です。

### 【ゼロ・アワー設定の参考情報】

- ・ 三重県版タイムラインのゼロ・アワー  
《三重県のゼロ・アワーを踏まえ市町のゼロ・アワーを設定》
- ・ 気象庁や地方気象台の発表する気象情報やバーチャート  
《大雨や暴風の警報級の現象が起こると見込まれる時間を参考》
- ・ 気象庁の発表する台風の暴風域に入る時期及び台風の進路予想  
《台風の暴風域に入る時間を参考に設定》
- ・ 近隣の市町のゼロ・アワー  
《近隣市町と大きな差異がないか、整合を図りながら設定。ただし、市町によって想定される災害が異なるため、軽微な差異は止むを得ない》
- ・ 日没時刻  
《日没までに避難行動が完了するよう日没時刻を意識して設定》

設定したゼロ・アワーは関係部署や関係機関と共有し、関係者間で一体となった事前対策を実施します。

### 三重県版タイムラインを運用して

三重県版タイムラインにおけるゼロ・アワーは、台風の色度や進路から最接近時期を計算したり、気象庁や地方気象台から提供される台風の色風域に入る確率、バーチャートなどを参考にしたリ、先行降雨の状況を見たり、様々な情報をもとに検討のうえ設定しています。

市町や関係機関の参考となるべく、より精度を向上させていく必要があります。

### (3) 運用後の振り返り

市町タイムラインは作成が目的ではなく、実際の運用や図上訓練での試行を通じて、振り返りを行い、修正を重ねていくことで実効性のあるものとなります。

#### 《振り返りのポイント》

- ・新たな行動項目の追加は必要か
- ・行動項目のタイミングは適切か
- ・行動主体は適切か
- ・新たな行動主体の追加は必要か
- ・関係機関との連携は十分か

## 4 その他

### (1) 地区タイムラインについて

台風接近に伴い、地域の「共助」の取組のひとつとして各地区それぞれで地域の住民が何をすべきかを時系列に整理した「地区タイムライン」を、地域で運用している取組があります。より確実に住民の避難行動や災害に備えた行動を促進することができることから、市町タイムラインを策定した後、こうした地区タイムラインとの整合を図ることで、より実効性を高めることができます。

地区防災計画の一部として地区タイムラインを策定し、市(町)地域防災計画に位置付け、取組を進めることにより、住民自らが安全を守る行動が促進され、住民の人的被害の最小化につながるものと考えます。



# 〇〇市(町) タイムラインひな型 (中間案) (抜粋)

※市町の部署や関係機関を一部省略しています

■各TLレベルにおける行動項目は、確認すべき項目という視点で記載している。必ず実施することを示すものではない。  
また、行動項目の実施については、順番にとらわれない臨機応変な対応が求められる場合があるので、留意が必要となる。

■台風の進路、速度によっては、TLレベル2から発動する可能性がある。

■「ゼロ・アワー」の定義  
「台風上陸や台風接近に影響した大雨や暴風等が想定される時点」

■対象災害:本市(町)に影響を及ぼす可能性がある台風  
■想定時間軸:概ね台風到達5日前~1日後  
(原則、市(町)災害対策本部発出まで)

■凡例 ◎ ⇒ 主たるセクション、または情報を発信する立場  
○ ⇒ 関係セクション、または情報を共有する立場

いつ(何時)		何を(行動)		誰が(行動主体)													
Time	State	Action	Minutes	Subject	Concerned organization												
目安となる時系列	想定される状況等 (自然現象や気象情報等)	TLレベル & 項目 No.	行動内容	行動項目	〇〇市(町)災害対策本部	関係機関											
						防災部署	自主防災組織	自治会	消防団	消防本部	警察署	南川園道事務所	津地方気象台	県 池沼防災総合事務所 県 地域活性化	県 建設事務所	県 建設事務所	県 其他の部署(部局)
共通項目																	
		タイムライン運用	タイムライン進捗管理	—	◎												
			タイムライン(TL)レベル移行の検討	—	◎												
			タイムライン発動やレベル移行に伴う周知	—	◎												
		問い合わせ対応・情報提供	報道機関からの問い合わせ対応(随時)	—	○												
			住民からの問い合わせ対応(随時)	—	○												
			HPでの情報提供(随時)	—	○												
5日前 ~ 2日前	○台風の発生 ○台風の接近 ○台風に関する気象情報	TLレベル1(タイムライン発動) ※台風の5日または72時間進路予想で、〇〇市(町)が予報円に入る、または前線の動向などで決定 (参考とするリガー情報) □台風経路図 □台風に関する東海地方気象情報 □台風に関する三重県気象情報															
		タイムライン発動	台風・気象情報、警報級の可能性等の情報収集、提供	—	◎												
			タイムライン発動	—	◎												
			タイムライン庁内(連携)会議の開催準備	—	◎												
			災害対策本部設置に向けた調整(場所、資機材等)	—	◎												
			防災待機の配備体制の確認	—	◎												
			施設の運営に関する協議	—	◎												
			県、他市町のタイムライン発動状況の確認	—	◎												
			県派遣チームの派遣可能性にかかる情報受領	—	◎												
			台風接近に伴う情報の周知	住民への防災無線を通じた広報活動(必要時) 幼稚園・保育園・学校・保護者に対する注意喚起 市(町)内施設の被害未然防止対策の徹底 関係施設への安全確保の周知依頼 定期・臨時行事の中止・延期に関する連絡 市(町)コミュニティバスへの情報連絡 県との情報共有 関係機関との情報共有 自主防災組織・自治会・消防団へ事前対策等依頼 観光施設・宿泊施設の状況確認、休館依頼 職員への情報周知	—	◎											
	防災関連施設・防災資機材の点検	災害危険・注意箇所等の巡回・点検・警戒 防災資機材リストの確認、施設や防災資機材等の準備・点検 ダム、せき、水門、樋門、排水機場の事前対策検討、水位の確認(放水依頼)	—	◎													
	避難対策・避難行動要支援者・要配慮者対策	避難所開設準備 避難行動要支援者名簿の準備・確認 要配慮者に関する情報収集	—	◎													
				市町の部署の一部を省略しています													
				関係機関の一部を省略しています													
2日前 ~ 1日前	○台風が本土上陸 ○台風の影響による降雨 ○大雨・洪水注意報等	TLレベル2(準備段階) ※台風の48時間進路予想で、〇〇市(町)が予報円に入る、または注意報等による配備体制により移行 (参考とするリガー情報) □台風経路図 □大雨・洪水・強風・高潮注意報															
		台風・気象情報等の確認・共有	台風・気象情報の情報収集、提供	—	◎												
			住民への情報提供、注意喚起(防災行政無線、HP、SNS、Lアラート、緊急速報メール、ラジオ、マスコミ等)	—	◎												
			災害危険地域への早期避難の呼びかけ	—	◎												
			ゼロ・アワー(事前対策の期限)設定による情報共有	—	◎												
			雨量、河川水位、潮位の監視	—	◎												
			関係機関との情報共有	リエゾンの調整・受入確認	—	◎											
			県との情報共有	県からの広域防災拠点の確保にかかる情報受領	—	◎											
			関係機関との情報共有	電力会社と停電時の対応等の情報共有	—	◎											
			水道事業者、通信事業者と断水・通信途絶時の対応等の情報共有	定期船の運行状況の確認	—	◎											
		県派遣チームの調整・受入時期等の確認	—	◎													
		タイムライン連携会議の開催	—	◎													

# 〇〇市(町) タイムラインひな型 (中間案) (抜粋)

※市町の部署や関係機関を一部省略しています

■各TLレベルにおける行動項目は、確認すべき項目という視点で記載している。必ず実施することを示すものではない。  
また、行動項目の実施については、順番にとらわれない臨機応変な対応が求められる場合があるので、留意が必要となる。

■台風の進路、速度によっては、TLレベル2から発動する可能性がある。

■「ゼロ・アワー」の定義  
「台風上陸や台風接近に影響した大雨や暴風等が想定される時点」

■対象災害: 本市(町)に影響を及ぼす可能性がある台風  
■想定時間軸: 概ね台風到達5日前～1日後  
(原則、市(町)災害対策本部発令まで)  
■凡例 ◎ ⇒ 主たるセクション、または情報を発信する立場  
○ ⇒ 関係セクション、または情報を共有する立場

いつ(何時)		何を(行動)			誰が(行動主体)																				
Time	State	Action	何を(行動)については、 ①地域防災計画や既存の防災マニュアルなどを参照し、体系的な整理が必要です。 ②行動項目のタイミングについては、市町の実情に合わせて、整理が必要です。	Minutes 行動項目を完了させるための目標所要時間【最大】【分】	Subject	Concerned organization																			
	目安となる時系列	想定される状況等(自然現象や気象情報等)	行動内容	行動項目	〇〇市(町)災害対策本部	関係機関																			
		TLレベル & 項目No.			防災部署	自主防災組織	自治会	消防団	消防本部	警察署	河川国道事務所	津地方気象台	県 地域防災総合事務所 県 地域応急センター	県 建設事務所	県 建設部	県 国土建設部	県 国土部	県 国土部	県 国土部	県 国土部	県 国土部	県 国土部	県 国土部	県 国土部	
			防災対応の事前準備	施設や防災資機材等の準備・点検 パトロール車両・公用車の準備(燃料補給) 市(町)道路の要注意箇所(アンダーパス等)、区域等の事前通行止め準備 ダム、せき、水門、樋門、排水機場の作業員準備、事前対策、水位の確認(放水依頼) 災害対策本部スペースの準備 業務の縮小・停止の検討 職員配備体制の確保、職員への情報周知 災害対応マニュアル等の確認 市(町)長等への報告、スケジュール調整 公用車の一時返還		◎	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎											
			住民避難の事前準備	避難準備・高齢者等避難開始情報、避難勧告、避難指示の発令条件・時期の確認、検討 避難所開設準備 避難所開設時刻の事前周知 避難所の食料・備品等の準備 避難所の開設準備にかかる運営者の配置 福祉避難所の受け入れ体制の確認 幼稚園・保育園・学校・保護者に対する注意喚起、休園・休校の検討		◎		○	○																
			自主避難の事前調整	要配慮者の自主避難にかかる支援や調整に関する項目を記載する。市町によって、取組が異なると考えられますが、以下項目が想定されます。 ・民生委員への連絡、自主防災組織や消防団への連絡 ・関係者(家族、専門員、施設等)との連絡調整、移送支援 など		○																			
1日前 当日	〇台風が本市(町)接近 〇大雨・洪水警報等 〇避難準備・高齢者等避難開始 〇指定河川洪水予報(注意情報)	TLレベル3(早期警戒) ※警報等による災害対策本部の設置により移行 (参考とするリカー情報) 〇大雨・洪水・暴風・高潮警報 〇土砂災害警戒情報 〇災害対策本部設置 など	市(町)災害対策本部の設置	市(町)災害対策本部の設置、設置の報告 災害対策本部会議の実施 職員配備体制の確保 通常業務の縮小・停止 市(町)議会との情報共有 職員の退避時期の検討 コールセンター開設		◎			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			関係機関との情報共有	台風・気象情報の情報収集、提供 リエソンの派遣・受け入れ 県派遣チームの受け入れ 県との情報共有(定時報、臨時報、リエソン情報、各種連絡手段等)、その他支援要請 防災情報システムによる情報共有 ホットライン(河川水位情報)による直接の情報提供 関係機関との情報共有		◎	○	○	○	○	○	○	◎	◎											
			現場情報や被害情報の収集・共有	市(町)各地区の被害情報収集、記録、提供 雨量、河川水位、潮位、土砂災害警戒判定メッシュ情報の監視 市(町)内の巡回・パトロールおよび災害発生危険箇所の点検・対応 ダム、せき、水門、樋門、排水機場の作業員出動、事前対策 市(町)道の通行止め措置 道路、ライフライン、公共交通機関等の状況確認 幼稚園・保育園・学校、児童・生徒等の被害情報収集 ゼロ・アワー設定・修正にともなう情報共有		◎	○	○	○	○	○	○	◎	◎											

市町の部署の一部を省略しています

関係機関の一部を省略しています

# 〇〇市(町) タイムラインひな型 (中間案) (抜粋)

※市町の部署や関係機関を一部省略しています

■各TLレベルにおける行動項目は、確認すべき項目という視点で記載している。必ず実施することを示すものではない。  
また、行動項目の実施については、順番にとらわれない臨機応変な対応が求められる場合があるので、留意が必要となる。

■台風の進路、速度によっては、TLレベル2から発動する可能性がある。

■「ゼロ・アワー」の定義  
「台風上陸や台風接近に影響した大雨や暴風等が想定される時点」

■対象災害:本市(町)に影響を及ぼす可能性がある台風  
■想定時間軸: 概ね台風到達5日前~1日後  
(原則、市(町)災害対策本部廃止まで)  
■凡例 ○⇒ 主たるセクション、または情報を発信する立場  
○⇒ 関係セクション、または情報を共有する立場

いつ(何時)		何を(行動)		誰が(行動主体)																	
Time	State	Action	Minutes	Subject	Concerned organization																
目安となる時系列	想定される状況等 (自然現象や気象情報等)	TLレベル & 項目 No.	行動内容	行動項目	〇〇市(町)災害対策本部	関係機関															
						防災部署	自主防災組織	自治会	消防団	消防本部	警察署	河川国道事務所	津港気象台	県 防災対策所 県 地域活性化	県 建設事務所	県 建設事務所	県 其他の部局(部局)				
		住民への情報提供・避難対策、避難情報発令	避難準備・高齢者等避難開始情報の対象地域の決定 市(町)内施設の閉鎖措置 幼稚園・保育園の休園措置および小中学校の休校措置 避難所開設(〇〇)に対し避難所開設依頼、避難所開設に向けた職員の配備 避難所開設情報の住民・関係機関への周知(防災情報システム、その他) 避難準備・高齢者等避難開始情報の発令 住民への情報提供、注意喚起(防災行政無線、HP、SNS、Lアラート、緊急速報メール、ラジオ、マスコミ等) 自主避難者情報の把握、対応 防災情報システムへの避難所・避難者情報の入力	〇 ○ ○ ○ ○ ○	〇	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		防災対応の事前準備	防災資機材の確保 公用車の一時退避 公文書の一時退避 土嚮要請への対応	○ ○ ○ ○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
当日	〇台風が本市(町)通過 〇土砂災害警戒情報 〇避難勧告・避難指示(緊急) 〇指定河川洪水予報(氾濫警戒情報・氾濫危険情報)	TLレベル4(行動) ※台風が〇〇市(町)へ接近もしくは通過し、重大な災害の発生するおそれがさらに高まることなどで移行 (参考とするトリガー情報) □土砂災害警戒情報 □避難勧告・避難指示(緊急) □特別警報(大雨・暴風・高潮) など																			
		災害対策本部会議の実施	災害対策本部会議の実施 職員配備体制の確保 関係部局内での情報共有 職員の退避指示	○ ○ ○ ○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		関係機関との情報共有	リエゾンとの情報共有 県との情報共有(定時報、臨時報、リエゾン情報、各種連絡手段等)、その他支援要請 防災情報システムによる情報共有 県派遣チームの増員にかかる情報受領 県派遣チームとの情報共有 ホットライン(河川水位情報)による直接の情報提供 気象台からの該当市町への能動的ホットライン 関係機関との情報共有	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		被害情報の収集、提供	市(町)各地区の被害情報収集、記録、提供 雨量、河川水位、潮位、土砂災害警戒判定メッシュ情報の監視 市(町)内の巡回・パトロールおよび災害発生危険箇所の点検・対応 道路、ライフライン、公共交通機関等の状況確認 休校・休園措置情報、幼稚園・保育園・学校、児童・生徒等の被害情報の把握 ゼロ・アワー(現場作業員の撤収時刻)の設定および周知	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		被害発生時の応急対策	土のう等による浸水防止対策 せき、水門・樋門・排水機場・陸開の操作実施 市(町)道路の通行止め措置 ポンプ車等による排水作業	○ ○ ○ ○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		通信機能の確保	通信状況の確認及び通信回線の確保	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		住民への情報提供・避難情報発令	避難勧告・避難指示にかかる水位の確認 避難判断水位を超過した地区への避難勧告の発令 氾濫危険水位を超過した地区への避難指示の発令 土砂災害警戒情報発表に伴う避難勧告の発令 その他被害拡大の恐れがある地区への避難勧告の発令 住民への情報提供、注意喚起(防災行政無線、SNS、HP、Lアラート、緊急速報メール、ラジオ、マスコミ等) 災害危険地域における担当民生委員および介護事業所への伝達	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

市町の部署の一部を省略しています

関係機関の一部を省略しています

# 〇〇市(町) タイムラインひな型 (中間案) (抜粋)

※市町の部署や関係機関を一部省略しています

■各TLレベルにおける行動項目は、確認すべき項目という視点で記載している。必ず実施することを示すものではない。  
また、行動項目の実施については、順番にとらわれない臨機応変な対応が求められる場合があるので、留意が必要となる。

■台風の進路、速度によっては、TLレベル2から発動する可能性がある。

■「ゼロ・アワー」の定義  
「台風上陸や台風接近に影響した大雨や暴風等が想定される時点」

■対象災害: 本市(町)に影響を及ぼす可能性がある台風  
■想定時間軸: 概ね台風到達5日前~1日後  
(原則、市(町)災害対策本部廃止まで)  
■凡例 ◎ ⇒ 主たるセクション、または情報を発信する立場  
○ ⇒ 関係セクション、または情報を共有する立場

いつ(何時)		何を(行動)		誰が(行動主体)																			
Time	State	TLレベル & 項目 No.	行動内容	行動項目	Minutes	Subject	Concerned organization																
目安となる時系列	想定される状況等(自然現象や気象情報等)				行動項目を完了させるための目標所要時間【分】	〇〇市(町)災害対策本部	関係機関																
							防災部署	自主防災組織	自治会	消防団	消防本部	警察署	河川国道事務所	津地方気象台	県 地域防災総合事務所 地域活性化	県 建設事務所	県 其他の部隊(部局)						
				避難所開設情報の住民・関係機関への周知(防災情報システム、その他) 県への避難所運営支援要請 避難行動要支援者への避難誘導			◎	○	○		○	○	○	○	○	○	○						

何を(行動)については、  
①地域防災計画や既存の防災マニュアルなどを参照し、体系的な整理が必要です。  
②行動項目のタイミングについては、市町の実情に合わせて、整理が必要です。

誰が(行動主体)については、  
①各市町の組織体制に合わせて、整理が必要です。  
②関係機関については、各市町の実情に応じて、整理が必要です。

- 当日
- 特別警報
  - 氾濫発生
  - 土砂災害発生

TLレベル5(緊急対応)  
※台風が〇〇市(町)へ接近もしくは通過し、重大な災害の発生するおそれ著しく大きくなる、または土砂災害や河川の氾濫が市(町)全体で発生していることなどで移行  
(参考とするトリガー情報) 〇特別警報(大雨・暴風・高潮) など

市町の部署の一部を省略しています

関係機関の一部を省略しています

災害対策本部会議の実施	災害対策本部会議の実施		◎																				
被災状況の確認、提供	市(町)各地区の被害情報収集、記録、提供 施設の被害情報収集 県との情報共有(定時報、臨時報、リゾン情報、各種連絡手段等)、その他支援要請 防災情報システムによる情報共有 関係機関との情報共有 堤防破堤・外水氾濫の確認 浸水エリアの把握準備 庁舎等の被害状況の確認 道路、ライフライン、公共交通機関等の状況確認 幼稚園・保育園・学校、児童・生徒等の被害情報収集 ゼロ・アワー(現場作業員の撤収時刻)までの避難の徹底		◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
孤立地域支援対策	孤立地域の発生状況の状況収集 孤立地域への物資搬送調整 孤立地域内での傷病者の情報収集		◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
住民への情報提供・避難情報発令	避難勧告等発令 避難所状況の確認、住民・関係機関への情報提供(防災情報システム、その他) 住民への呼びかけ(外出を控える、垂直避難等) 住民への情報提供、注意喚起(防災行政無線、SNS、HP、Lアラート、緊急速報メール、ラジオ、マスコミ等) 避難者の市営住宅への緊急入所検討		◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
通信途絶の対応	災害現場の無線機材の配置 非常通信ルートの確保		◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
救援物資の要請・受入・調整	県、他市町への救援物資要請、受入調整 県物資拠点の開設状況等の確認 市町物資拠点の開設、運営		◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
要配慮者への応急対策	県へ隣接市町への避難所受入調整依頼		◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
災害応援要請	県への自衛隊災害派遣要請の要求 県への海上保安庁の応急措置実施要請の要求 県・国への職員の派遣要請 各協定等に基づく応援要請 緊急消防援助隊派遣の要請 救助・救急活動にかかるヘリコプターの応援要請 県へのその他支援・応援要請、調整 応援に関する受入調整		◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
医療対策	三重DMATの派遣情報の確認		◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
救助・救急活動	住民の安否確認 行方不明者の捜索 ヘリコプターの活動調整・拠点確保 警察、自衛隊、海上保安庁、緊急消防援助隊の活動調整、拠点確保		◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
被災者支援・復旧対応の準備	災害救助法の適用判断の確認 被災者生活再建支援法の適用判断の確認 被災者支援、生活再建業務の準備		◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



